

第5次滑川市総合計画

令和3年度実施計画 (令和3～5年度)

目 次

実施計画の考え方	1
----------------	---

実施計画

【ひとが元気】

～未来を創る子どもを応援するまちづくり～

(1) 子育て支援の充実	3
(2) 学校教育の充実	21
(3) 青少年健全育成の推進	32

～学びの楽しさがあふれるまちづくり～

(4) 生涯学習の充実	35
(5) 生涯スポーツの振興	43
(6) 文化芸術の振興	54

～住み慣れた地域で生き生きと暮らせるまちづくり～

(7) 生活困窮者の支援	61
(8) 長寿社会への対応	62
(9) 障がい福祉の充実	74
(10) 地域福祉の推進	80
(11) 保健・食育・感染症対策の推進、地域医療の確保	82
(12) 人権・多様性を尊重する社会の推進	90

【まちが元気】

～安全安心な暮らしを守るまちづくり～

(13) 防災・減災・危機管理体制の推進	92
(14) 防犯・交通安全・消費者保護対策の推進	100

～暮らしを支える都市基盤が充実するまちづくり～

(15) 地域公共交通の整備	106
(16) 道路交通網の整備	108
(17) 上下水道の整備	113
(18) 人が集う魅力的な都市環境の整備	118

～豊かな自然と共生するまちづくり～	
(19) 潤いのある景観の整備	124
(20) 環境保全対策の推進	127

～市民と時代のニーズに応える行財政運営～

(21) 協働・連携によるまちづくりの推進	133
(22) 持続可能な行財政運営の推進	134

【産業が元気】

～賑わいと活力にあふれる産業を実現するまちづくり～

(23) 農林業の振興	140
(24) 水産業の振興	152
(25) 商業の振興	155
(26) 工業の振興	159
(27) 薬業の振興	161
(28) 雇用・職場環境の向上	162

～地域の魅力を活かしたまちづくり～

(29) 観光の振興	164
(30) 地域資源を活かした産業の振興	168

～実施計画の考え方～

【実施計画策定の趣旨・位置付け】

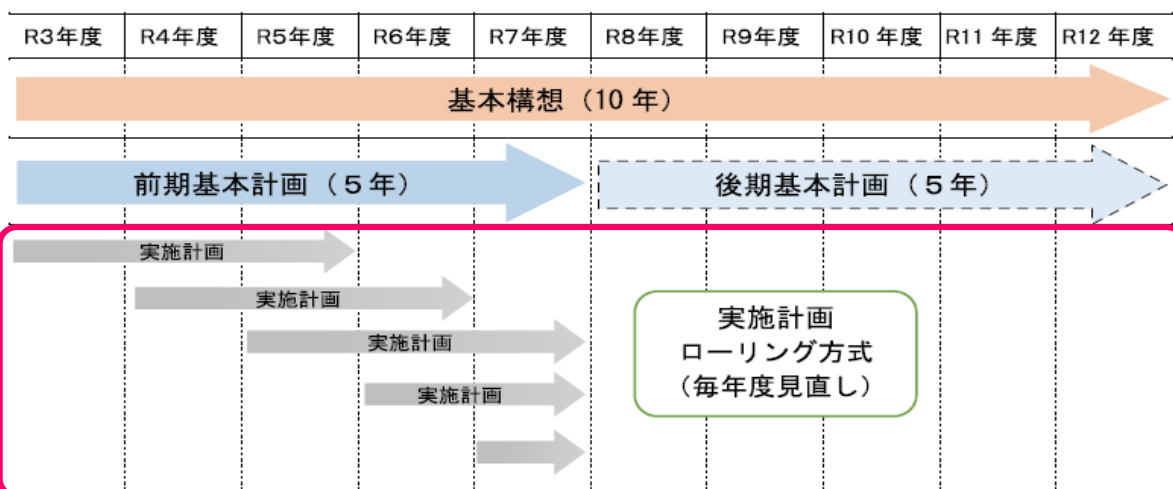
この計画は、第5次滑川市総合計画における基本構想及び基本計画に基づくまちづくりを着実に進めるため、基本計画で定めた各施策の推進に必要な事業について、具体的な期間や事業量などを体系的に定めるものです。

体 系	内 容
<p>基本構想</p> <p>基本計画</p> <p>総合戦略</p> <p>実施計画</p>	<p>本市の現状を踏まえて将来を展望し、普遍的な基本理念や目指す将来像とその実現に向けて取り組むための政策の大綱を示します。</p> <p>行政として特に力を入れて着実に取り組んでいくべき分野別の施策の方向性や数値目標、主な取組み項目を示します。また、人口減少の克服と地方創生を目的とする、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略を包含するものとします。</p> <p>基本計画に示した分野別の施策の実効性を高めるため、具体的な期間や事業量、事業費等を示す計画で、毎年度見直しを行います。</p>

分野別個別計画…総合計画のもと、各分野の施策を推進するため必要に応じて計画を策定します。

【計画期間】

実施計画の計画期間は3カ年（令和6年度は2カ年、令和7年度は1カ年）とし、絶えず変化を続ける社会経済情勢や計画の進捗管理を踏まえて毎年度見直しを行います。



【実施計画の見方】

第5次総合計画における施策体系を表しています。施策名欄は、該当する施策がない事業は空欄となっています。

事業実施の根拠となる法令等を記載しています。

事業の実施によって達成したい成果を表しています(行政評価になじまない事業(法定受託事務の一部、建設事業等)は、成果指標は空欄となっています。)

総合計画実施計画 兼 行政評価シート (R3年度事業)

事業名	みんなでつくる協働のまち推進事業	担当部署	企画政策課
将来像	まちが元気	予算科目	会計 01 一般会計
政策	政策7 市民と時代のニーズに応える行財政運営		款 02 総務費
基本施策	21 協働・連携によるまちづくりの推進		項 01 総務管理費
施策名	①協働・共創のまちづくり		目 06 企画調整費
根拠法令等	滑川市みんなでつくる協働のまち推進事業交付金交付要綱		

事業の対象

誰・何に対して
町内会、地区自治会、市内団体、事業者等

事業の目的と達成度

意図(対象をどのようにしたいか)
地域住民団体等が地域の課題解決に主体的に取り組むきっかけづくりとする。

事業の内容と活動量

手段(事業の内容・目的達成に向けた取り組み)
●交付金により活動を支援する。
●取組みの検討材料となる交付金の活用事例集を作成し公表する。
●市広報において交付金活用についての案内や、交付対象とした事業の紹介を行う。
●オンラインでの相談対応等、申請・相談しやすい体制を整備する。
●各課に対し、テーマ設定型事業の活用を呼び掛ける。

R4年度以降の計画(新規・変更等)

成果指標(どの程度意図が達成されたか)							
指標名	単位		R1 (実績)	R2 (見込)	R3	R4	R5
補助終了後も継続して実施される活動数	件	目標	—	—	1	2	2
新規交付金活用件数	件	目標	4	3	5	5	5
根拠							

活動指標(どの程度手段を実施したか)							
指標名	単位		R1 (実績)	R2 (見込)	R3	R4	R5
特別協働事業募集件数	件	計画	1	1	3	5	5
広報等での事業周知回数	回	計画	2	2	5	5	5
コスト(千円)			R1 (実績)	R2 (見込)	R3	R4	R5
事業予算額・計画額			1,537	614	3,000	3,000	3,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,537	614	3,000	3,000	3,000

事業の目的と内容を記載しています。

令和4年度以降に新たな取組み等を検討している場合に、その内容を記載しています。

成果の達成に向けて取り組む活動(事業量)を表しています。

【実施計画の評価】

実施計画の進捗状況は、毎年度、行政評価(事業評価)により確認し、評価結果を踏まえ、事業の見直しを行います。

成果指標を設定していない事業のうち建設事業については、行政評価(施策評価)により事業の評価を行います。